

議案第 14 号

令和 4 年度市川町介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度市川町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,442,741 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高限度額は、100,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 1 日

提 出 者 市川町長 岩 見 武 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 介護保険料		293,983
	5 介護保険料	293,983
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
1 5 国庫支出金		326,538
	5 国庫負担金	227,910
	1 0 国庫補助金	98,628
2 0 県支出金		203,432
	5 県負担金	190,583
	1 0 県補助金	12,849
2 5 支払基金交付金		361,188
	5 支払基金交付金	361,188
3 0 繰入金		242,434
	5 他会計繰入金	238,555
	1 0 基金繰入金	3,879
3 5 財産収入		263
	5 財産運用収入	263
4 0 繰越金		1
	5 繰越金	1
4 2 通所型サービス事業収入		3,352
	5 通所型サービス事業収入	3,352
4 5 諸収入		11,549
	5 延滞金加算金及び過料	1
	1 0 雑入	11,548
歳 入 合 計		1,442,741

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		50,575
	5 総務管理費	36,108
	10 徴収費	1,355
	15 介護認定審査会費	13,112
10 保険給付費		1,287,665
	5 介護サービス給付費等諸費	1,287,665
12 保健福祉事業費		1,572
	5 保健福祉事業費	1,572
13 地域支援事業費		95,776
	3 介護予防・生活支援サービス等諸費	54,006
	5 一般介護予防事業費	7,534
	10 包括的支援事業・任意事業費	34,236
14 通所型サービス事業費		3,402
	5 通所型サービス事業費	3,402
15 財政安定化基金拠出金		1
	5 財政安定化基金拠出金	1
20 基金積立金		2,002
	5 基金積立金	2,002
22 公債費		247
	5 公債費	247
25 諸支出金		501
	5 償還金及び還付加算金	501
95 予備費		1,000
	95 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,442,741

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額
5 介護保険料	293,983
10 使用料及び手数料	1
15 国庫支出金	326,538
20 県支出金	203,432
25 支払基金交付金	361,188
30 繰入金	242,434
35 財産収入	263
40 繰越金	1
42 通所型サービス事業収入	3,352
45 諸収入	11,549
歳入合計	1,442,741

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
291,986	1,997
1	0
335,255	△8,717
207,637	△4,205
367,935	△6,747
256,189	△13,755
333	△70
1	0
4,504	△1,152
12,137	△588
1,475,978	△33,237

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費	50,575	54,378	△3,803
1 0 保険給付費	1,287,665	1,312,197	△24,532
1 2 保健福祉事業費	1,572	2,343	△771
1 3 地域支援事業費	95,776	98,488	△2,712
1 4 通所型サービス事業費	3,402	4,510	△1,108
1 5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
2 0 基金積立金	2,002	2,313	△311
2 2 公債費	247	247	0
2 5 諸支出金	501	501	0
9 5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,442,741	1,475,978	△33,237

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
5		2	50,568
487,778		799,887	
		1,572	
40,449		55,327	
		3,402	
		1	
1,738		264	
		247	
		501	
		1,000	
529,970		862,203	50,568

2. 歳 入

(款) 5 介護保険料

(項) 5 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 第 1 号被保険者保険料	293,983	291,986	1,997
計	293,983	291,986	1,997

(款) 10 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 15 国庫支出金

(項) 5 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費負担金	227,910	232,082	△4,172
計	227,910	232,082	△4,172

(款) 15 国庫支出金

(項) 10 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費調整交付金	69,285	71,310	△2,025
10 総合事業調整交付金	2,504	2,527	△23
15 総務費国庫補助金	0	1,622	△1,622
25 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,014	10,104	△90
30 地域支援事業交付金（包括的支援事業外）	13,169	13,867	△698
35 保険者機能強化推進交付金	1,738	1,979	△241
40 保険者努力支援交付金	1,918	1,764	154
計	98,628	103,173	△4,545

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	293,783	保険料	293,783
10 過年度分	200	保険料滞納繰越分	200

節		説	明
区 分	金 額		
5 督促手数料	1	保険料督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	227,909	介護給付費負担金	227,909
10 過年度分	1	過年度精算分	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	69,284	介護給付費調整交付金	69,284
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	2,503	総合事業調整交付金	2,503
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	10,013	地域支援事業交付金	10,013
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	13,168	地域支援事業交付金	13,168
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 保険者機能強化推進交付金	1,738	保険者機能強化推進交付金	1,738
5 保険者努力支援交付金	1,918	保険者努力支援交付金	1,918

(款) 20 県支出金

(項) 5 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費負担金	190,583	194,383	△3,800
計	190,583	194,383	△3,800

(款) 20 県支出金

(項) 10 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,259	6,315	△56
15 地域支援事業交付金（包括の支援事業外）	6,585	6,934	△349
20 安全確保・離職防止対策事業補助金	5	5	0
計	12,849	13,254	△405

(款) 25 支払基金交付金

(項) 5 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費交付金	347,670	354,294	△6,624
10 地域支援事業支援交付金	13,518	13,641	△123
計	361,188	367,935	△6,747

(款) 30 繰入金

(項) 5 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般会計繰入金	238,555	244,605	△6,050
計	238,555	244,605	△6,050

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	190,582	介護給付費負担金	190,582
10 過年度分	1	過年度精算分	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	6,258	地域支援事業交付金	6,258
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	6,584	地域支援事業交付金	6,584
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 安全確保・ 離職防止対 策事業補助 金	5	安全確保・離職防止対策事業補助金	5

節		説	明
区 分	金 額		
5 現年度分	347,669	介護給付費交付金	347,669
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	13,517	地域支援事業支援交付金	13,517
10 過年度分	1	過年度精算分	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護給付費 繰入金	160,958	介護給付費繰入金	160,958
7 低所得者介 護保険料軽 減繰入金	14,084	低所得者介護保険料軽減繰入金	14,084
10 職員給与費 等繰入金	50,567	職員給与費等繰入金	50,567
15 地域支援事 業繰入金	12,842	地域支援事業繰入金	12,842
25 その他一般 会計繰入金	104	その他一般会計繰入金	104

(款) 30 繰入金

(項) 10 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 介護保険給付費準備基金繰入金	3,879	11,584	△7,705
計	3,879	11,584	△7,705

(款) 35 財産収入

(項) 5 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 利子及び配当金	263	333	△70
計	263	333	△70

(款) 40 繰越金

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 42 通所型サービス事業収入

(項) 5 通所型サービス事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 通所型サービス事業収入	3,352	4,504	△1,152
計	3,352	4,504	△1,152

(款) 45 諸収入

(項) 5 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 45 諸収入

(項) 10 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	11,548	12,136	△588
計	11,548	12,136	△588

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護保険給 付費準備基 金繰入金	3,879	介護保険給付費準備基金繰入金	3,879

節		説	明
区 分	金 額		
5 利子及び配 当金	263	介護給付費準備基金利子	263

節		説	明
区 分	金 額		
5 繰越金	1	繰越金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 通所型サー ビス事業収 入	3,352	通所型サービス事業収入	3,352

節		説	明
区 分	金 額		
5 延滞金	1	延滞金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 雑入	11,548	予防サービス計画作成料 各種講座等受講料 高齢者見守り支援事業利用料 その他雑入	11,190 260 97 1

3. 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 一般管理費	36,108	39,087	△2,979	5		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 36,103	1報酬	5,065	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬2名分 5,065 211 4,854
	2給料	10,595	一般職給 職員給料3名分 10,595 10,595
	3職員手当等	6,797	一般職手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 通勤手当 扶養手当 会計年度任用職手当 期末手当 5,805 3,902 700 558 285 360 992 992
	4共済費	7,749	一般職 県互助会負担金 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 退職手当組合負担金 追加費用負担金 会計年度任用職 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金 6,718 41 32 3,216 3,070 359 1,031 93 188 750
	7報償費	72	委員報償金 地域密着型サービス運営協議会委員報償金 72 72
	8旅費	262	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 通勤分 30 30 232 232
	10需用費	171	消耗品費 消耗品費 印刷製本費 印刷製本費 116 116 55 55
	11役務費	126	通信運搬費 電話料 手数料 照会手数料 125 125 1 1
	12委託料	2,754	委託料 システム改修委託料 システム保守委託料 国保連共同電算委託料 2,754 594 1,977 183
	13使用料及び 賃借料	2,174	使用料 マスク使用料 事務用機器使用料 2,174 10 2,164

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	36,108	39,087	△2,979	5		

(款) 5 総務費

(項) 10 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 賦課徴収費	1,355	1,355	0			2
計	1,355	1,355	0			2

(款) 5 総務費

(項) 15 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 認定調査費	6,274	6,442	△168			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18負担金補助 及び交付金	343	負担金	333
			介護保険協力金	167
			国保連合会保険者負担金	166
			補助金	10
			安全確保・離職防止対策事業補助金	10
36,103				

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
1,353	10需用費	302	消耗品費	70
			消耗品費	70
			印刷製本費	232
			印刷製本費	232
	11役務費	1,053	通信運搬費	1,030
			郵便料	1,030
			手数料	23
			システム処理手数料	20
			照会事務手数料	3
1,353				

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
6,274	8旅費	26	普通旅費	17
			職員出張旅費	17
			会計年度任用職費用弁償	9
			出張分	9
	10需用費	722	消耗品費	300
			消耗品費	300
			燃料費	140
			燃料費	140
			印刷製本費	147
			印刷製本費	147
			修繕費	135
			修繕費	135
	11役務費	4,756	通信運搬費	600
			郵便料	600
			手数料	4,094
			自動車検査手数料	20
			主治医意見書作成手数料	4,049
			損害賠償金求償事務取扱手数料	25
			保険料	62
			自動車保険料	62

(款) 5 総務費

(項) 15 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10 認定審査会共同設置負担金	6,838	7,494	△656			
計	13,112	13,936	△824			

(款) 10 保険給付費

(項) 5 介護サービス給付費等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護サービス給付費等諸費	1,287,665	1,312,197	△24,532	487,778		799,887
計	1,287,665	1,312,197	△24,532	487,778		799,887

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	12委託料	743	委託料	743
			認定調査委託料	743
	13使用料及び 賃借料	20	使用料	20
			通行料	20
	26公課費	7	公課	7
			自動車重量税	7
6,838	18負担金補助 及び交付金	6,838	負担金	6,838
			神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金	6,838
13,112				

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	11役務費	936	手数料	936
			介護給付費審査支払手数料	936
	18負担金補助 及び交付金	1,286,729	介護給付費	1,247,309
			居宅介護サービス給付費	496,667
			居宅介護サービス計画給付費	47,739
			居宅介護住宅改修費	3,594
			居宅介護福祉用具購入費	1,327
			高額医療合算高額介護サービス費	4,439
			高額介護サービス費	30,193
			施設介護サービス給付費	520,690
			地域密着型介護サービス給付費	85,672
			特定入所者介護サービス費	52,056
			特例居宅介護サービス給付費	4,829
			特例居宅介護サービス計画給付費	1
			特例施設介護サービス給付費	1
			特例地域密着型介護サービス給付費	1
			特例特定入所者介護サービス費	100
			予防給付費	39,420
			介護予防サービス給付費	22,205
			介護予防サービス計画給付費	6,067
			介護予防住宅改修費	5,200
			介護予防福祉用具購入費	810
			高額医療合算高額介護予防サービス費	10
			高額介護予防サービス費	10
			地域密着型介護予防サービス給付費	4,715
			特定入所者介護予防サービス費	100
			特例介護予防サービス給付費	300
			特例介護予防サービス計画給付費	1
			特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
			特例特定入所者介護予防サービス費	1

(款) 12 保健福祉事業費

(項) 5 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 保健福祉事業費	1,572	2,343	△771			1,572
計	1,572	2,343	△771			1,572

(款) 13 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護予防・生活支援サービス等諸費	54,006	48,413	5,593	17,969		36,037

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10需用費	140	消耗品費 40 消耗品費 40 印刷製本費 100 印刷製本費 100
	11役務費	376	通信運搬費 376 通信回線費 346 郵便料 30
	13使用料及び賃借料	1,056	使用料 1,056 高齢者見守りロボット使用料 1,056

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1報酬	4,983	会計年度任用職報酬 4,983 時間外勤務報酬 19 報酬2名分 4,964
	3職員手当等	1,015	会計年度任用職手当 1,015 期末手当 1,015
	4共済費	913	会計年度任用職 913 市町村職員共済組合負担金 183 社会保険負担金 730
	8旅費	226	普通旅費 78 職員出張旅費 78 会計年度任用職費用弁償 148 通勤分 148
	10需用費	473	消耗品費 110 消耗品費 110 燃料費 56 燃料費 56 光熱水費 307 光熱水費 307
	11役務費	228	通信運搬費 72 電話料 72 手数料 156 審査支払手数料 156
	12委託料	3,130	委託料 3,130 システム保守委託料 239 予防ケアマネジメント作成委託料 2,891
	13使用料及び賃借料	309	使用料 9 マスタ使用料 9

(項) 3 介護予防・生活支援サービス等諸費

(款) 13 地域支援事業費

(項) 5 一般介護予防事業費

- 22 - (介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			借上料 300
			事務用機器借上料 300
	18 負担金補助 及び交付金	42,729	負担金 42,729
			研修負担金 114
			生活支援サービス費 42,615

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	2,576	会計年度任用職報酬 2,576
			時間外勤務報酬 10
			報酬 1 名分 2,566
	3 職員手当等	525	会計年度任用職手当 525
			期末手当 525
	4 共済費	492	会計年度任用職 492
			市町村職員共済組合負担金 99
			社会保険負担金 393
	7 報償費	190	講師謝金 190
			講師謝金 190
	8 旅費	9	普通旅費 9
			職員出張旅費 9
	10 需用費	1,628	消耗品費 188
			消耗品費 188
			燃料費 112
			燃料費 112
			光熱水費 603
			光熱水費 603
			修繕費 70
			修繕費 70
			賄材料費 655
			賄材料費 655
	11 役務費	224	通信運搬費 102
			電話料 72
			郵便料 30
			手数料 33
			ピアノ調律手数料 14
			自動車検査手数料 19
			保険料 89
			自動車保険料 89
	12 委託料	1,538	委託料 1,538
			運動機能訓練委託料 360
			介護予防事業委託料 1,178

(項) 5 一般介護予防事業費

(款) 13 地域支援事業費

- 24 - (介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

内 訳	節	説 明
一般財源	区 分 金 額	
	13 使用料及び賃借料 345	使用料 5 通行、駐車料 5 借上料 340 機器借上料 340
	26 公課費 7	公課 7 自動車重量税 7

内 訳	節	説 明
一般財源	区 分 金 額	
	1 報酬 4,337	会計年度任用職報酬 4,337 時間外勤務報酬 10 報酬2名分 4,327
	2 給料 8,447	一般職給 8,447 職員給料3名分 8,447
	3 職員手当等 4,912	一般職手当 4,117 期末勤勉手当 2,746 時間外勤務手当 866 住居手当 300 通勤手当 205 会計年度任用職手当 795 期末手当 795
	4 共済費 3,253	一般職 2,454 市町村職員共済組合負担金 2,454 会計年度任用職 799 市町村職員共済組合負担金 160 社会保険負担金 639
	7 報償費 333	講師謝金 80 講師謝金 80 委員報償金 208 生活支援サービス協議体委員報償金 64 地域ケア会議委員報償金 144 一般報償金 45 医師謝金 45
	8 旅費 286	普通旅費 94 職員出張旅費 94 会計年度任用職費用弁償 192 通勤分 192
	10 需用費 3,899	消耗品費 1,894 消耗品費 1,894 燃料費 338 燃料費 338

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

(款) 14 通所型サービス事業費

(項) 5 通所型サービス事業費

- 26 - (介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			食糧費 5
			食糧費 5
			光熱水費 1,535
			光熱水費 1,535
			修繕費 127
			修繕費 127
	11 役務費	723	通信運搬費 579
			電話料 339
			郵便料 240
			手数料 21
			自動車検査手数料 21
			保険料 123
			自動車保険料 95
			傷害保険料 28
	12 委託料	6,693	委託料 6,693
			システム保守委託料 239
			栄養士委託料 60
			介護支援事業委託料 394
			在宅医療・介護連携推進事業委託料 3,000
			生活支援コーディネーター委託料 3,000
	13 使用料及び賃借料	643	使用料 4
			通行、駐車料 4
			借上料 639
			事務用機器借上料 639
	18 負担金補助及び交付金	677	負担金 125
			協議会負担金 60
			研修会負担金 30
			県地域包括支援センター運営協議会負担金 10
			西播磨地域包括支援センター運営協議会負担金 5
			全国地域包括支援センター運営協議会負担金 20
			補助金 552
			成年後見人等報酬助成金 552
	26 公課費	33	公課 33
			自動車重量税 33

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	3	普通旅費 3
			職員出張旅費 3
	10 需用費	468	消耗品費 181
			消耗品費 181

(款) 14 通所型サービス事業費

(項) 5 通所型サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	3,402	4,510	△1,108			3,402

(款) 15 財政安定化基金拠出金

(項) 5 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
計	1	1	0			1

(款) 20 基金積立金

(項) 5 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護給付費準備基金積立金	2,002	2,313	△311	1,738		264
計	2,002	2,313	△311	1,738		264

(款) 22 公債費

(項) 5 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 利子	247	247	0			247
計	247	247	0			247

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
			燃料費	139
			燃料費	139
			光熱水費	21
			光熱水費	21
			修繕費	127
			修繕費	127
	11 役務費	78	手数料	20
			自動車検査手数料	20
			保険料	58
			自動車保険料	58
	12 委託料	2,832	委託料	2,832
			給水機器保守委託料	40
			通所型サービス事業委託料	2,792
	26 公課費	21	公課	21
			自動車重量税	21

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1
			財政安定化基金拠出金	1

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	24 積立金	2,002	積立金	2,002
			介護給付費準備基金積立金	2,002

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	22 償還金利子及び割引料	247	一時借入金利子	247
			一時借入金利子	247

(款) 25 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 第 1 号被保険者保 険料還付金	500	500	0			500
10 償還金	1	1	0			1
計	501	501	0			501

(款) 95 予備費

(項) 95 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
95 予備費	1,000	1,000	0			1,000
計	1,000	1,000	0			1,000

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	500	還付加算金 500 介護保険料過誤納還付金 500
	22 償還金利子 及び割引料	1	償還金 1 償還金 1

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	13 (7)	16,961	19,042	13,821	49,824
前 年 度	13 (7)	16,704	19,725	15,059	51,488
比 較	0 (0)	257	△683	△1,238	△1,664
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	12,407	62,231			
前 年 度	12,399	63,887			
比 較	8	△1,656			

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当 (費用弁償)	住居手当
	本 年 度	9,975	360		1,062	858
	前 年 度	11,360	240		1,035	858
	比 較	△1,385	120		27	0
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日 直 手 当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度				1,566	
	前 年 度				1,566	
	比 較				0	

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職員手当	計	
本 年 度	6 (-)	19,042	9,922	28,964	9,172
前 年 度	6 (-)	19,725	10,784	30,509	9,397
比 較	0 (-)	△683	△862	△1,545	△225
区 分	合 計	備 考			
本 年 度	38,136				
前 年 度	39,906				
比 較	△1,770				

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	6,648	360		490	858
	前年度	7,652	240		468	858
	比 較	△1,004	120		22	0
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日直手当	時間外勤務手当	地域手当
	本年度				1,566	
	前年度				1,566	
	比 較				0	

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本年度	(7)	16,961	0	3,899	20,860
前年度	(7)	16,704	0	4,275	20,979
比 較	(0)	257	0	△376	△119
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本年度	3,235	24,095			
前年度	3,002	23,981			
比 較	233	114			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末手当	通勤手当 (費用弁償)	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	3,327	572		
	前年度	3,708	567		
	比 較	△381	5		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明			備 考
報 酬	257	昇給に伴う 増加分	294	(1) の イ			再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増減分	△37	(1) の イ	異動等に伴う増減 時間外勤務報酬	△37	
給 料	△683	昇給に伴う 増加分	255	(1) の ア			平均昇給率 2.03 %
			—	(1) の イ			
		その他の 増減分	△938	(1) の ア	育児休業に伴う減 異動等に伴う増	△1,187 249	職員の異動状況 本年度 6人 昨年度 6人 増減 0人
			—	(1) の イ			
職 員 手 当	△1,238	その他の 増減分	△862	(1) の ア	期末勤勉手当 扶 養 手 当 通 勤 手 当	△1,004 120 22	
			△376	(1) の イ	期 末 手 当 通勤手当(費用弁償)	△381 5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 4 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	288,700	
	平均給与月額	324,500	
	平均年齢	37.2 歳	歳
令和 3 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	273,900	
	平均給与月額	299,900	
	平均年齢	35.2 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	171,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	2	33.3			
	3 級	3	50.0			
	2 級					
	1 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	2	33.3			
	3 級	3	50.0			
	2 級					
	1 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級		
		2 号級		
		3 号級		
		4 号級	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級		
		2 号級		
		3 号級		
		4 号級	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2. 15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	
前年度	2. 225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
国の制度	2. 15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者（月分）	25 年勤続の者（月分）	35 年勤続の者（月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 2～45%	
国の制度 （支給率等）	47.709	早期退職募集加算制度有 2～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （令和 4 年 4 月 1 日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2km 以上通勤距離に応じて支給している。

